

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ヤマト・インダストリー株式会社
 コード番号 7886 URL <http://www.yamato-in.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部統括
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩本 宣頼
 (氏名) 茂木 久男
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 TEL 03-3834-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,827	1.7	165	△42.4	108	△50.0	82	△45.1
25年3月期	14,585	2.4	286	88.2	220	320.5	149	573.0

(注) 包括利益 26年3月期 304百万円 (130.6%) 25年3月期 233百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	8.17	—	4.4	1.7	1.1
25年3月期	14.90	—	9.3	3.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,609	1,985	30.0	197.56
25年3月期	6,340	1,720	27.1	171.18

(参考) 自己資本 26年3月期 1,985百万円 25年3月期 1,720百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△56	100	△139	1,011
25年3月期	224	△16	△105	1,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△1.5	50	144.6	40	—	10	—	0.99
通期	14,000	△5.6	130	△21.3	100	△7.5	60	△27.0	5.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	10,171,797 株	25年3月期	10,171,797 株
26年3月期	121,051 株	25年3月期	120,067 株
26年3月期	10,050,746 株	25年3月期	10,051,730 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,985	△8.0	△145	—	△131	—	△120	—
25年3月期	8,676	△5.0	48	△61.3	43	△49.0	22	△61.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△11.94	—
25年3月期	2.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	5,280	32.6	1,720	32.6	1,720	32.6	171.15	
25年3月期	5,581	33.0	1,840	33.0	1,840	33.0	183.11	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,720百万円 25年3月期 1,840百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の大規模金融緩和により、円高是正や株価上昇が進み、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、円安や原油高に伴う輸入原料価格の上昇、消費税増税による個人消費の落ち込みなどの懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、OAメーカーは海外生産への移管が引き続き行われ、住設メーカーにおいては、海外調達等が進み、国内の需要が減少する中、当社グループにおきましては、収益性の向上を目指し高付加価値製品の受注拡大に努めるとともに原価低減および経費削減に取り組んで参りました。

その結果、売上高は148億27百万円（前連結会計年度145億85百万円）、営業利益は1億65百万円（前連結会計年度2億86百万円）、経常利益は1億8百万円（前連結会計年度2億20百万円）、当期純利益は82百万円（前連結会計年度1億49百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(合成樹脂成形関連事業)

当社の主力である、OA機器部品、住設機器の受注が減少する中、海外においては、主力のOA機器部品の受注が順調に推移しました。この結果、売上高は128億2百万円（前連結会計年度122億26百万円）、営業利益は2億9百万円（前連結会計年度2億17百万円の利益）となりました。

(物流機器関連事業)

競合他社との価格競争が続く中、売上拡大に努め収益の確保に注力してまいりましたが、円安による原価高により前連結会計年度に比べ減収、減益となりました。この結果、売上高は20億24百万円（前連結会計年度23億59百万円）、営業損失は44百万円（前連結会計年度69百万円の利益）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、景気回復へ向かうことが期待されます。しかしながら、中国やアジア新興国の成長率は鈍化、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などの懸念も残っており、依然として厳しい状況が続くと予想されます。このような状況の中、当社グループは、既存事業の見直し、新規事業開拓を行い売上拡大に努め、協力会社との事業提携の強化、品質管理強化を行ってまいります。

これにより平成27年3月期の連結業績予想につきましては、売上高140億円、営業利益1億30百万円、経常利益1億円、当期純利益60百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は66億9百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億69百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が3億44百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は46億24百万円となり、前連結会計年度末と比べ4百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億14万円増加、長期借入金が36百万円増加し、短期借入金が1億27百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は19億85百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億64百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が80百万円増加、為替換算調整勘定が2億23百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し10億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果支出した資金は、56百万円となりました。これは主に、税金等調整前純利益1億34百万円と減価償却

費1億53百万円の計上と、売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減で1億5百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により1億65百万円支出し、有形固定資産の売却による収入2億63百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果支出した資金は、1億39百万円となりました。これは主に、短期および長期借入金の借入、返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	24.8%	24.2%	23.0%	27.1%	30.0%
時価ベースの自己資本比率	9.8%	10.3%	10.7%	14.9%	16.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△6.0	4.2	△7.2	8.1	△30.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△2.9	5.1	△4.5	3.9	△1.3

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し適切な利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。

安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても株主の皆様へ報いることを基本としております。

しかしながら、当社は連結決算においては、利益を計上することが出来ましたが、個別決算において、売上高の落ち込みをカバーすることができず、赤字計上を余儀なくされました。これまでの赤字決算で失われた自己資本を回復することが急務の課題であるとの認識のもと当面は資本充実・内部留保の確保に努めることが株主の皆様へ報いる最善の策と判断いたしました。

これらを踏まえまして、当期につきましても無配とすることを決定いたしました。

株主の皆様には、ご迷惑をお掛けいたしますが、早期に経営を立て直して資本充実に努めるとともに、復配に至れるよう引き続き当社へのご支援・ご高配をお願いするものであります。

なお、次期の配当につきましては、現時点では中間配当は無配、期末配当は未定とさせていただきます。期末配当につきましては、今後、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社及び当社の子会社の事業に関わるリスクの主なものを列挙しておりますが、全てのリスクを網羅しているわけではなく、将来において、現在は未知のリスク、あるいは現時点では重要とみなされていないためのリスクの影響を受ける可能性もあります。

なお、記載した内容における将来に関する事項は、本資料の発表日(平成26年5月14日)現在において、当社が判断したものです。

①海外での事業展開について

当社グループは、海外での経営資源は、収益向上が期待できる中国(香港を含む)に集中しております。当社の100%子会社である香港大和工貿有限公司に専任の取締役を常駐させ、同社の傘下に大和高精密工業(深圳)有限公司の生産会社を有し、また物流機器事業関連の販売会社亜禡特貿易(上海)有限公司を設立いたしました。一国集中のリスクは十分に認識しておりますが、現地動向を随時把握し、定期的経営監査を行うなど適切な対応を実施しているところであります。但し、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②主要取引先への依存度に関するリスクについて

当社グループは、主力製品のひとつとしてOA・住設メーカー向けの合成樹脂成形部品及び組立製品の取引を行っており、連結売上高を得意先グループ別に見ると、上位2グループで相当部分を占めております。当社グループに対する取引方針が変更された場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格の変動リスクについて

当社グループが製造する製品の主原料である、石油化学製品、鋼材等の価格が高騰し、それを価格に転嫁できない場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④固定資産の減損に関するリスクについて

経営環境の変化等により、資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動リスクについて

当社グループは、中国（香港を含む）に子会社を展開しており売上、費用、資産および負債等の現地通貨建て項目は連結財務諸表作成のため円換算されております。また、当社グループの取引には外貨による輸出入が含まれております。為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、従いまして、換算時の為替レートの変動により経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

以上、列挙したリスク要因には、自社でコントロールできない外部要因もありますが、これらによる経営に与える悪影響の発生可能性も十分認識した上で、その発生を未然防止し、また不幸にもこのリスクが顕在化した場合にはあらゆる手段を尽くして被害を最小限にとどめる方針であります。今後とも想定されるリスク内容の把握を徹底し、十分な管理を遂行してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社5社で構成され、各種合成樹脂成形品（OA機器部品、家電部品、セールスプロモーション製品、住設機器、自動車用品）及び物流機器（コンビテナー）の製造販売を主な事業内容としております。当社においても、各種合成樹脂成形品に加え、物流機器関連事業を取扱っております。

当企業集団における主要な会社が営む主な事業と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は以下の通りであります。

（合成樹脂成形関連事業）

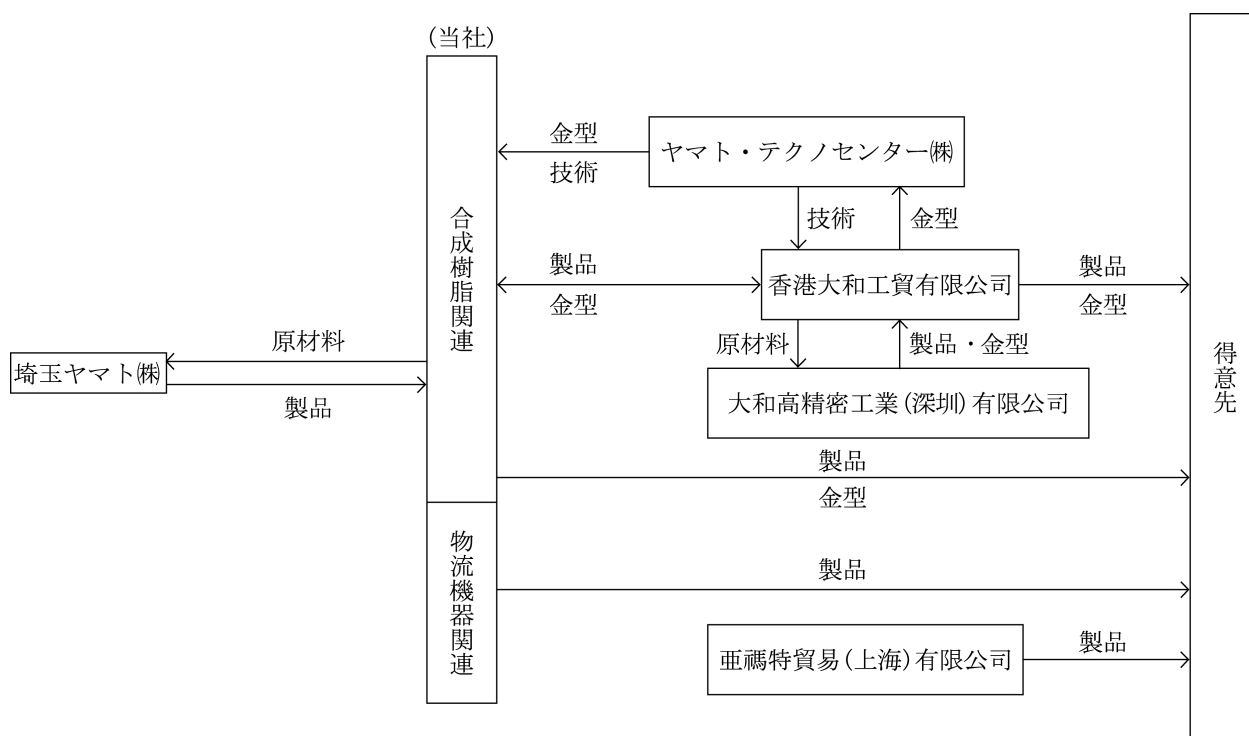
当社が製造するほか、連結子会社のヤマト・テクノセンター株式会社、埼玉ヤマト株式会社に対して金型の製造・合成樹脂成形品の製造等を委託し、当社において販売しております。

香港大和工貿有限公司および大和高精密工業（深圳）有限公司は、中国国内で日系企業向けに輸出用OA機器部品等の成形品ならびに金型の製造販売を行っております。

（物流機器関連事業）

中国企業へ生産委託し当社が日本国内で販売するほか、子会社の亜禰特貿易（上海）有限公司が中国国内に販売しております。なお、特殊な物流機器に関しては、一部国内の提携先に生産委託しております。

以上述べた事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常にお客様の立場に立ち、心をこめたもの造りを通して社会に貢献することを理念に、もの造りの原点に戻って、これまで蓄積した技術力・ノウハウを有効に生かし、全社一丸となって品質・納期・価格ならびにお客様への積極的提案によりどこにも負けない商品を作り続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益率、経常利益率、ROE(株主資本当期純利益率)を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組むとともに、財務体質の強化として有利子負債の削減と自己資本比率の向上にも取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

安定的に利益を生み出す事業基盤を構築することを目的に下記の施策に取り組んでいきます。

1. 新たな柱となる事業化のため、金型及びプラスチック加工・金属加工から蓄えられた、技術力とノウハウを最大限に活用し、顧客との共同開発を含む自社製品開発の検討を進め新事業の確立を目指す。
2. 当社の強みである商社機能を生かし、協力会社との企業連合による効率的な生産体制を構築する。
3. 中国を中心とした、新市場の開拓を目指し、海外拠点の再構築に取り組む。
4. 市場の変化をタイムリーに捉え、社会の早い動きに対応した「人・物・金」の有効な活用を進める。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営課題は、当社グループの基本方針に基づき、収益力の回復と利益ある成長を果たすため、

1. 個別決算における営業利益・経常利益・当期利益の黒字確保。(利益率のUP・絶対額の増額)
2. 既存事業の取捨選択。(赤字事業の全廃と黒字事業への集中)
3. 新規事業の創造。
4. 同業・競業他社との事業提携の検討。
5. 情報の共有化と全社的な有効活用。
6. 協力会社との提携強化と管理体制の見直し。

以上の施策の確実な実行と目標達成が当社グループの最重要課題であると認識して進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,718	1,014,528
受取手形及び売掛金	2,363,502	2,707,736
商品及び製品	500,653	448,816
仕掛品	123,819	183,638
原材料及び貯蔵品	259,777	278,513
繰延税金資産	12,198	10,628
その他	192,297	262,169
貸倒引当金	△674	△964
流動資産合計	4,493,293	4,905,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,594,827	1,505,814
減価償却累計額	△1,292,561	△1,227,180
建物及び構築物(純額)	302,265	278,634
機械装置及び運搬具	2,117,317	2,150,689
減価償却累計額	△1,777,593	△1,728,073
機械装置及び運搬具(純額)	339,723	422,615
土地	894,119	660,642
リース資産	58,916	56,734
減価償却累計額	△24,123	△33,619
リース資産(純額)	34,792	23,115
建設仮勘定	2,420	29,550
その他	525,666	566,707
減価償却累計額	△467,060	△487,692
その他(純額)	58,606	79,015
有形固定資産合計	1,631,928	1,493,573
無形固定資産		
リース資産	2,017	3,233
その他	23,899	18,904
無形固定資産合計	25,917	22,138
投資その他の資産		
投資有価証券	67,093	64,926
繰延税金資産	9,064	8,067
その他	118,761	121,395
貸倒引当金	△5,557	△5,364
投資その他の資産合計	189,361	189,024
固定資産合計	1,847,207	1,704,736
資産合計	6,340,501	6,609,803
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,112,368	2,226,553
短期借入金	721,582	594,393
リース債務	13,092	9,608
未払法人税等	22,161	18,130
賞与引当金	24,401	—

その他	416,985	403,134
流動負債合計	3,310,592	3,251,820
固定負債		
長期借入金	1,103,535	1,140,486
リース債務	25,347	18,100
繰延税金負債	28,583	24,840
退職給付引当金	146,789	—
退職給付に係る負債	—	185,465
その他	4,900	3,400
固定負債合計	1,309,155	1,372,292
負債合計	4,619,748	4,624,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	45,338	125,443
自己株式	△22,562	△22,653
株主資本合計	1,735,572	1,815,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,218	2,080
繰延ヘッジ損益	—	△68
為替換算調整勘定	△17,039	206,001
退職給付に係る調整累計額	—	△37,908
その他の包括利益累計額合計	△14,820	170,104
純資産合計	1,720,752	1,985,690
負債純資産合計	6,340,501	6,609,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,585,800	14,827,035
売上原価	12,786,157	13,107,358
売上総利益	1,799,642	1,719,677
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	428,804	447,291
役員報酬	68,076	72,524
給料及び賞与	456,472	460,735
賞与引当金繰入額	14,224	—
退職給付費用	37,656	49,404
法定福利及び厚生費	78,133	76,047
旅費及び交通費	74,870	75,208
賃借料	77,546	83,771
減価償却費	20,269	24,643
貸倒引当金繰入額又は戻入額(△)	3,006	290
その他	254,037	264,569
販売費及び一般管理費合計	1,513,099	1,554,487
営業利益	286,543	165,189
営業外収益		
受取利息	443	593
受取配当金	233	308
金利スワップ評価益	24	—
受取賃貸料	2,345	2,345
保険解約返戻金	5,193	—
その他	9,030	9,583
営業外収益合計	17,271	12,830
営業外費用		
支払利息	57,480	40,188
債権売却損	13,730	8,022
為替差損	6,945	10,386
その他	4,969	11,315
営業外費用合計	83,125	69,913
経常利益	220,689	108,107
特別利益		
固定資産売却益	—	29,749
ゴルフ会員権売却益	85	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	—
特別利益合計	85	29,749
特別損失		
固定資産処分損	11,439	1,557
投資有価証券売却損	12,349	—
投資有価証券評価損	4,524	—
事業構造改善費用	2,022	2,064
特別損失合計	30,335	3,621
税金等調整前当期純利益	190,439	134,236
法人税、住民税及び事業税	50,536	52,406
法人税等調整額	△9,877	△335
法人税等合計	40,659	52,071

少数株主損益調整前当期純利益	149,779	82,165
当期純利益	149,779	82,165

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	149,779	82,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,056	△138
繰延ヘッジ損益	-	△68
為替換算調整勘定	77,792	223,040
その他の包括利益合計	83,849	222,832
包括利益	233,628	304,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	233,628	304,998

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,623	785,172	△104,440	△22,562	1,585,793
当期変動額					
当期純利益			149,779		149,779
連結子会社増加による利益剰余金減少高					—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	149,779	—	149,779
当期末残高	927,623	785,172	45,338	△22,562	1,735,572

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,837	—	△94,832	—	△98,669	1,487,123
当期変動額						
当期純利益						149,779
連結子会社増加による利益剰余金減少高						—
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,056	—	77,792	—	83,849	83,849
当期変動額合計	6,056	—	77,792	—	83,849	233,628
当期末残高	2,218	—	△17,039	—	△14,820	1,720,752

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,623	785,172	45,338	△22,562	1,735,572
当期変動額					
当期純利益			82,165		82,165
連結子会社増加による利益剰余金減少高			△2,060		△2,060
自己株式の取得				△91	△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	80,104	△91	80,013
当期末残高	927,623	785,172	125,443	△22,653	1,815,586

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,218	—	△17,039	—	△14,820	1,720,752
当期変動額						
当期純利益						82,165
連結子会社増加による利益剰余金減少高						△2,060
自己株式の取得						△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△138	△68	223,040	△37,908	184,924	184,924
当期変動額合計	△138	△68	223,040	△37,908	184,924	264,937
当期末残高	2,080	△68	206,001	37,908	170,104	1,985,690

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	190,439	134,236
減価償却費	123,524	153,899
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,198	△146,789
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	147,556
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,226	97
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,401	△24,401
受取利息及び受取配当金	△677	△901
支払利息	57,480	40,188
為替差損益 (△は益)	8,141	5,362
固定資産処分損益 (△は益)	11,439	1,557
固定資産売却損益 (△は益)	-	△29,749
投資有価証券売却損益 (△は益)	12,349	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,524	-
保険解約損益 (△は益)	△5,193	-
事業構造改善費用	2,022	2,064
売上債権の増減額 (△は増加)	188,723	△255,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	109,834	62,524
仕入債務の増減額 (△は減少)	△387,219	86,837
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,183	8,487
その他	18,176	△148,665
小計	346,209	37,198
利息及び配当金の受取額	677	901
利息の支払額	△57,877	△42,750
法人税等の支払額	△62,406	△77,440
法人税等の還付額	-	27,960
事業構造改善費用の支払額	△2,022	△2,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,580	△56,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,200	△4,200
定期預金の払戻による収入	7,400	7,400
投資有価証券の取得による支出	△1,020	△1,076
投資有価証券の売却による収入	41,959	-
有形固定資産の取得による支出	△98,803	△165,644
有形固定資産の売却による収入	-	263,214
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	-	3,020
貸付けによる支出	△200	△3,000
貸付金の回収による収入	120	1,236
保険積立金の解約による収入	16,375	-
その他	21,985	△678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,383	100,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△58,530	57,840
長期借入金の返済による支出	△285,128	△564,856
長期借入れによる収入	250,000	382,880
自己株式の取得による支出	-	△91
リース債務の返済による支出	△12,253	△14,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,912	△139,068

現金及び現金同等物に係る換算差額	28,483	58,817
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,767	△36,174
現金及び現金同等物の期首残高	904,601	1,035,368
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	12,184
現金及び現金同等物の期末残高	1,035,368	1,011,378

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

5社

主要な連結子会社の名称

ヤマト・テクノセンター(株)

埼玉ヤマト(株)

香港大和工貿有限公司

大和高精密工業(深圳)有限公司

亜禰特貿易上海有限公司

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

当社・・・月別移動平均法

連結子会社・・・主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

海外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 5～10年

その他(什器備品) 2年～13年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており

ます。

②賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

③ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
別段預金	81,423千円	一千円
建物	237,956千円	214,393千円
土地	890,561千円	657,084千円
計	1,209,940千円	871,477千円

(ロ)上記に関する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
割引手形	40,000千円	40,000千円
一年内長期借入金	451,105千円	207,008千円
長期借入金	487,714千円	485,546千円
計	978,819千円	732,554千円

※2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	401,616千円	711,232千円
受取手形裏書譲渡高	12,459千円	12,032千円
計	414,075千円	723,264千円

※3 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は、平成26年3月に運転資金の効率的な調達を行う為、(株)三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントライン総額	一千円	300,000千円
借入実行残高	一千円	100,000千円
差引額	一千円	200,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	一千円	29,749千円

※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
--	--	--

建物及び構築物	10,818千円	一千円
機械装置及び運搬具	331千円	241千円
その他の有形固定資産	289千円	1,315千円
計	11,439千円	1,557千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,877千円	773千円
組替調整額	4,524千円	— 千円
計	7,401千円	773千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	— 千円	△68千円
組替調整額	— 千円	— 千円
計	— 千円	△68千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	77,792千円	223,040千円
組替調整額	— 千円	— 千円
計	77,792千円	223,040千円
税効果調整前合計	85,194千円	223,745千円
税効果額	— 千円	— 千円
その他包括利益合計	85,194千円	223,745千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	7,401千円	773千円
税効果額	△1,345千円	△189千円
税効果調整後	6,056千円	584千円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	— 千円	△68千円
税効果額	— 千円	— 千円
税効果調整後	— 千円	△68千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	77,792千円	223,040千円
税効果額	— 千円	— 千円
税効果調整後	77,792千円	223,040千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	85,194千円	223,745千円
税効果額	△1,345千円	△189千円
税効果調整後	83,849千円	223,555千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,171,797	—	—	10,171,797

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,067	—	—	120,067

3 新株予約権等に関する事

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,171,797	—	—	10,171,797

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,067	984	—	121,051

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,041,718千円	1,014,528千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△6,350千円	△3,150千円
現金及び現金同等物	1,035,368千円	1,011,378千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製品の種類、性質、製造方法を考慮し、「合成樹脂成形関連事業」、「物流機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂成形関連事業」は、OA機器部品・セールスプロモーション製品・住設機器・自動車用品・情報通信関連用品・家電部品等の製造販売をしております。

「物流機器関連事業」は、物流機器（コンビテナー）等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績及び製品種別の利益率を用いて算定した理論値に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,226,399	2,359,401	14,585,800	—	14,585,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,090	451	41,541	△ 41,541	—
計	12,267,489	2,359,852	14,627,342	△ 41,541	14,585,800
セグメント利益	217,388	69,154	286,543	—	286,543
セグメント資産	4,706,002	858,853	5,564,855	775,645	6,340,501
セグメント負債	2,308,575	529,239	2,837,815	1,781,932	4,619,748
その他の項目					
減価償却費	113,154	10,370	123,524	—	123,524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	140,424	13,196	153,620	—	153,620

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額775,645千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

(2)セグメント負債の調整額1,781,932千円は、主に長期借入金、退職給与引当金であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,802,580	2,024,454	14,827,035	—	14,827,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,728	765	45,493	△ 45,493	—
計	12,847,308	2,025,219	14,872,529	△ 45,493	14,827,035
セグメント利益又は セグメント損失(△)	209,351	△ 44,162	165,189	—	165,189
セグメント資産	5,368,422	785,233	6,153,655	456,147	6,609,803
セグメント負債	2,453,939	483,470	2,937,409	1,686,703	4,624,113
その他の項目					
減価償却費	130,822	23,077	153,899	—	153,899
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109,594	29,575	139,169	—	139,169

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額456,147千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

(2)セグメント負債の調整額1,686,703千円は、主に長期借入金、退職給付負債であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	171円 18銭	1株当たり純資産額	197円 56銭
1株当たり当期純利益金額	14円 90銭	1株当たり当期純利益金額	8円 17銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>また、算定上の基礎となる当連結会計年度における当期純利益は、149,779千円、普通株式に係る当期純利益は、149,779千円、期中平均株式数は、10,051千株であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>また、算定上の基礎となる当連結会計年度における当期純利益は、82,165千円、普通株式に係る当期純利益は、82,165千円、期中平均株式数は、10,050千株であります。</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,590	381,911
受取手形	158,952	422,773
売掛金	1,515,741	1,433,687
商品及び製品	286,651	224,849
仕掛品	33,476	37,613
原材料及び貯蔵品	46,321	41,366
前払費用	329	3,166
未収還付法人税等	3,217	—
繰延税金資産	11,965	9,358
短期貸付金	240	23,059
未収入金	156,797	151,865
その他	11,723	18,256
貸倒引当金	△734	△1,069
流動資産合計	2,921,273	2,746,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,282,288	1,213,855
減価償却累計額	△1,035,041	△983,317
建物(純額)	247,246	230,537
構築物	38,293	37,615
減価償却累計額	△36,979	△36,599
構築物(純額)	1,313	1,015
機械及び装置	360,542	367,419
減価償却累計額	△324,299	△330,336
機械及び装置(純額)	36,242	37,082
車両運搬具	23,567	21,924
減価償却累計額	△22,750	△20,382
車両運搬具(純額)	816	1,541
工具、器具及び備品	395,684	424,120
減価償却累計額	△386,943	△400,350
工具、器具及び備品(純額)	8,741	23,769
土地	894,119	660,642
リース資産	43,247	41,066
減価償却累計額	△12,985	△20,261
リース資産(純額)	30,261	20,804
建設仮勘定	4,320	593
有形固定資産合計	1,223,062	975,988
無形固定資産		
ソフトウェア	3,743	2,488
リース資産	2,017	3,233
電話加入権	5,873	5,873
無形固定資産合計	11,634	11,594
投資その他の資産		
投資有価証券	63,900	64,753
関係会社株式	1,173,269	1,165,203

出資金	3,193	173
関係会社長期貸付金	—	132,123
従業員に対する長期貸付金	100	—
長期前払費用	8,597	7,290
敷金及び保証金	150,010	150,679
保険積立金	10,000	10,000
会員権	19,089	19,089
破産更生債権等	2,563	2,370
貸倒引当金	△5,557	△5,364
投資その他の資産合計	1,425,165	1,546,318
固定資産合計	2,659,863	2,533,901
資産合計	5,581,136	5,280,738
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,040,801	930,723
買掛金	609,572	761,835
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	565,760	338,241
未払金	58,994	82,112
未払費用	97,664	68,715
未払法人税等	14,426	3,264
預り金	4,405	3,800
賞与引当金	17,729	—
設備関係支払手形	7,273	1,006
その他	52,224	14,555
流動負債合計	2,468,853	2,304,254
固定負債		
長期借入金	1,103,535	1,093,014
繰延税金負債	27,656	24,628
退職給付引当金	112,636	117,539
その他	27,821	21,047
固定負債合計	1,271,649	1,256,230
負債合計	3,740,503	3,560,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金		
資本準備金	785,132	785,132
その他資本剰余金	40	40
資本剰余金合計	785,172	785,172
利益剰余金		
利益準備金	124,283	124,283
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	47,715	42,896
別途積立金	1,803,505	1,803,505
繰越利益剰余金	△1,827,323	△1,942,584
利益剰余金合計	148,180	28,100
自己株式	△22,562	△22,653
株主資本合計	1,838,414	1,718,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,218	2,080
繰延ヘッジ損益	—	△68
評価・換算差額等合計	2,218	2,011
純資産合計	1,840,633	1,720,254

負債純資産合計

5,581,136

5,280,738

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	108,920	90,557
製品売上高	8,567,494	7,895,022
売上高合計	8,676,415	7,985,579
売上原価		
商品期首たな卸高	407	8,568
製品期首たな卸高	276,857	278,082
当期商品仕入高	93,886	78,688
当期製品製造原価	7,587,062	7,069,573
合計	7,958,214	7,434,913
商品期末たな卸高	8,568	4,473
製品期末たな卸高	278,082	220,376
売上原価合計	7,671,563	7,210,063
売上総利益	1,004,851	775,516
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	141,761	126,972
役員報酬	51,969	57,600
給料及び賞与	346,884	339,648
賞与引当金繰入額	12,659	—
退職給付費用	32,955	43,936
法定福利及び厚生費	61,854	58,293
旅費及び交通費	58,586	61,110
賃借料	65,840	67,253
支払手数料	61,437	58,259
減価償却費	12,681	14,384
貸倒引当金繰入額又は戻入額(△)	3,062	335
その他	106,287	93,392
販売費及び一般管理費合計	955,980	921,187
営業利益又は営業損失(△)	48,871	△145,671
営業外収益		
受取利息	1,752	1,034
受取配当金	233	308
受取手数料	32,162	49,569
受取賃貸料	29,554	30,249
保険解約返戻金	5,193	—
その他	6,630	6,261
営業外収益合計	75,527	87,424
営業外費用		
支払利息	46,356	36,668
貸与資産減価償却費	12,808	12,534
為替差損	1,794	3,898
手形売却損	4,940	5,359
債権売却損	13,730	8,022
その他	1,098	6,797
営業外費用合計	80,728	73,281
経常利益又は経常損失(△)	43,670	△131,528
特別利益		
固定資産売却益	—	29,749

ゴルフ会員権売却益	85	-
特別利益合計	85	29,749
特別損失		
固定資産処分損	394	1,321
減損損失	-	8,066
投資有価証券売却損	12,349	-
投資有価証券評価損	4,524	-
事業構造改善費用	2,022	2,064
特別損失合計	19,290	11,451
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	24,464	△113,230
法人税、住民税及び事業税	10,645	7,143
法人税等調整額	△8,985	△294
法人税等合計	1,659	6,849
当期純利益又は当期純損失(△)	22,805	△120,080

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,510,912	19.9	1,174,086	16.6
II 外作品購入費	※2	5,430,697	71.6	5,318,561	75.2
III 労務費		369,605	4.9	310,376	4.4
IV 経費	※3	268,792	3.5	270,686	3.8
当期総製造費用		7,580,007	100.0	7,073,710	100.0
仕掛品期首たな卸高		40,531		33,476	
計		7,620,539		7,107,187	
仕掛品期末たな卸高		33,476		37,613	
当期製品製造原価		7,587,062		7,069,573	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 原価計算の方法	製品別総合原価計算を原則としております。期中においては、原材料費の一部および加工費について予定原価を採用し、実際原価との差額を期末棚卸高と売上原価に配賦調整しております。	同左
※2 外作品購入費	外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する材料を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品及び半製品を製造しております。外作品購入費はこれら製品及び半製品の購入費であります。	同左
※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。	外注加工費 33,431千円 減価償却費 32,159千円	外注加工費 32,644千円 減価償却費 42,698千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	927,623	785,132	40	785,172
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
買換資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	927,623	785,132	40	785,172

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	124,283	52,364	1,803,505	△1,854,777	125,375
当期変動額					
当期純利益				22,805	22,805
自己株式の取得					—
買換資産圧縮積立金の取崩		△4,649		4,649	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,649	—	27,454	22,805
当期末残高	124,283	47,715	1,803,505	△1,827,323	148,180

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△22,562	1,815,609	△3,837	—	△3,837	1,811,771
当期変動額						
当期純利益		22,805				22,805
自己株式の取得						—
買換資産圧縮積立金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,056	—	6,056	6,056
当期変動額合計	—	22,805	6,056	—	6,056	28,861
当期末残高	△22,562	1,838,414	2,218	—	2,218	1,840,633

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	927,623	785,132	40	785,172
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
買換資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	927,623	785,132	40	785,172

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	124,283	47,715	1,803,505	△1,827,323	148,180
当期変動額					
当期純利益				△120,080	△120,080
自己株式の取得					—
買換資産圧縮積立金の取崩		△4,818		4,818	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,818	—	△115,261	△120,080
当期末残高	124,283	42,896	1,803,505	△1,942,584	28,100

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△22,562	1,838,414	2,218	—	2,218	1,840,633
当期変動額						
当期純利益		△120,080				△120,080
自己株式の取得	△91	△91				△91
買換資産圧縮積立金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△138	△68	△207	△207
当期変動額合計	△91	△120,171	△138	△68	△207	△120,378
当期末残高	△22,653	1,718,243	2,080	△68	2,011	1,720,254

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。